

21世紀の流れ

荘銀総合研究所

会長

牧口徳幸

グローバル化と「日本の未来」

バブル崩壊から15年、ようやく日本経済の本格的回復が始まった。しかし、かつての成長期のそれとは大きく異なっている。トンネルを抜けたら、違った世界に入っていたのだ。大変化を起こしているのはIT技術革命に主導されたグローバル化の本格的展開である。かつての農業社会から工業社会への大転換、そして産業革命の進展という200年ないし300年ぶりの大変化が起こっている。この大変化について種々議論がなされ、混乱を起こしているが、明確に論点を整理して、日本の未来と国家のあり方を考えて行かなければならない。

今起こっているグローバル化は19世紀後半の国際化とは異なる。19世紀のそれは、国民国家の成立を前提として、「国民経済」の相互交流が中心であった。蒸気機関の発明で、鉄道や大型汽船が発達し、物流が飛躍的に拡大して世界的経済交流が大きく促された。アルゼンチンの牧畜物がヨーロッパに流入し、19世紀末に最大富裕国になると予測されたのもそのためである。それは経済的国境を築きながらの国民経済相互間の競争であったため、帝国主義的植民地化を目指す争いとなり、20世紀には二度にわたる世界大戦を引き起こしてしまった。今起こっているグローバル化は、そうした国際化とは全く違う。むしろ経済的国境を乗り越えて、「経営」のグローバル化が伸展しているのだ。企業は、ヒト、物、土地、カネ等のより安い生産要素を求めて、世界中で企業活動を展開している。日本で大企業製造業を中心に著しい業績躍進が続いている。東証上場企業の3分の1以上が過去最高益を更新し、来期も増益が確実視されている。最大の要因は、人件費の低コスト化。日本の20ないし30分の1の賃金で働く労働者が近隣アジアではほぼ無限にいる。さらには設備投資も土地価格等が安いので、アジアで活発化している。しかし、こうした企業収益好調が、かつてのように国内需要拡大に結び付いていかない。最近、新卒採用面でやや明るさが見えるが、景気回復と近く予想されている団塊世代の大量退職による影響が大きい。業績好調にもかかわらず、ベースアップには慎重。国内新規設備投資も全体としては慎重であると言わざるを得ない。収益上昇を映じてキャッシュフローは大幅に上昇しているが、設備投資の対キャッシュフロー比率は、低下の一途をたどっている。理由は簡単明瞭で、海外の方が安いからである。

企業の繁栄と国家の隆盛が乖離するようになったのが21世紀のグローバル化である。アメリカは海外移民に開かれたオープン国家であることによって、IT革命とグローバル化に対応力を整えてきている。ヨーロッパは2000年の歴史を越えて、EUという新しい世界をつくり出すという壮大な挑戦を行っている。中国、インド、ロシア、ブラジル、アセアン諸国は、歴史の大変化をうまく活用することで、国家と国民の新しい繁栄、発展をつくりだしつつある。日本だけが大きな変化の前に逡巡し、方向感を見失っている。なぜか、20世紀後半の経済的大成功の中で「変化」に弱い制度を作り上げてしまったこと、すなわち、永年雇用制、年功序列賃金、金融中心のグループ化等々。そして、成熟化に伴う精神的退嬰化である。

しかし、歴史の変化は待ってくれない。国家や社会の正しい方向性はエリートたる者が示していかなければならない。しかし、政治家も官僚も既得権を守るといった個人的動機にきゅうきゅうとしている。20世紀の繁栄の中でつくられた中産階級は崩壊し分裂していき、格差は一層拡大していく。どうする日本。